

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	26,623	流 動 負 債	13,764
現金及び預金	3,959	支払手形	50
受取手形	9	電子記録債務	434
電子記録債権	528	買掛金	5,958
売掛金	12,659	リース債務	85
製品	3,998	未払金	2,640
仕掛品	2,518	未払費用	338
原材料及び貯蔵品	1,581	前受金	842
前払費用	246	預り金	385
未収入金	509	賞与引当金	478
その他	1,141	未払法人税等	17
貸倒引当金	△531	その他	2,534
固 定 資 産	35,812	固 定 負 債	12,613
有 形 固 定 資 産	20,699	長期借入金	9,405
建物	9,145	リース債務	181
構築物	566	長期未払金	1,874
機械及び装置	6,088	繰延税金負債	43
車両運搬具	4	退職給付引当金	1,025
工具、器具及び備品	992	その他	82
土地	2,231	負 債 合 計	26,378
建設仮勘定	1,670	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	665	株 主 資 本	36,057
ソフトウェア	548	資 本 金	9,968
ソフトウェア仮勘定	66	資 本 剰 余 金	11,492
その他	50	資 本 準 備 金	10,492
投 資 そ の 他 の 資 産	14,447	その他資本剰余金	1,000
投資有価証券	89	利 益 剰 余 金	14,596
関係会社株式	6,834	利 益 準 備 金	22
関係会社出資金	994	その他利益剰余金	14,574
関係会社長期貸付金	6,404	別 途 積 立 金	13,195
前払年金費用	1,273	繰越利益剰余金	1,378
その他	577	純 資 産 合 計	36,057
貸倒引当金	△1,727	負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,435
資 産 合 計	62,435		

損益計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,794
売 上 原 価		45,923
売 上 総 利 益		15,870
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,752
営 業 損 失		△881
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	116	
受 取 配 当 金	3,111	
為 替 差 益	156	
不 動 産 賃 貸 料	22	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	323	
そ の 他	94	3,825
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	375	
債 権 売 却 損	23	
そ の 他	11	410
経 常 利 益		2,533
特 別 損 失		
減 損 損 失	5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	877	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,259	2,142
税 引 前 当 期 純 利 益		390
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	439	
法 人 税 等 調 整 額	43	483
当 期 純 損 失		△93

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

A. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

B. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 製品及び仕掛品

A. 量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

B. 金型・自動機及び半導体設備

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
機械及び装置	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び
過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社及び顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) コネクタ事業

コネクタ事業においては、主に超小型RF同軸コネクタ、細線同軸コネクタ、基板対基板コネクタ等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 製造受託事業

製造受託事業においては、主に自動車向け製品（カスタムコネクタ、成形品）、HDD関連部品の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(3) 設備事業

設備事業においては、主に半導体製造装置の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産を20,699百万円、無形固定資産を665百万円計上しております。また、当事業年度の損益計算書において、固定資産の減損損失5百万円が計上されております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 親会社の借入に担保として供している資産

現金及び預金	3,895百万円
売掛金	10,344百万円
製品	3,998百万円
仕掛品	2,518百万円
原材料及び貯蔵品	1,581百万円
建物	8,194百万円
構築物	566百万円
機械及び装置	5,862百万円
土地	2,231百万円
関係会社株式	20百万円
関係会社長期貸付金	6,404百万円
計	45,618百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,670百万円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保 証 先	保 証 金 額 (百万円)	う ち 外 貨 建
I-PEX SINGAPORE PTE LTD	45	374千シンガポールドル
IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.	71	1,840千マレーシアリングット
I-PEX Piezo Solutions 株式会社	246	—
U D O N 株 式 会 社	47,718	—
合 計	48,081	—

4. 電子記録債権割引高 1,855百万円

5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権	4,362百万円
長期金銭債権	4百万円
短期金銭債務	6,053百万円
長期金銭債務	9,405百万円

6. 取締役等に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債務	8百万円
------	------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	23,758百万円
仕入高	25,165百万円
外注加工費	958百万円
販売手数料	1,945百万円
営業取引以外の取引	
受取利息及び配当金	3,205百万円
支払利息	270百万円
不動産賃貸料	13百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産	建設仮勘定

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当事業年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建設仮勘定5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

3. 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるI-PEX Piezo Solutions株式会社の財政状態や経営成績等を勘案し、当社所有の株式に対する評価及び債権に係る将来の回収可能性等を見直した結果、関係会社株式評価損並びに貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	172	0	172	—

(注) 1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少172千株は、自己株式の消却による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	145百万円
貸倒引当金	704百万円
棚卸資産	48百万円
退職給付引当金	321百万円
関係会社株式等評価損	680百万円
繰越欠損金	2,334百万円
減損損失	144百万円
その他	480百万円

繰延税金資産小計 4,860百万円

評価性引当額 △4,504百万円

繰延税金資産合計 355百万円

繰延税金負債

前払年金費用 △399百万円

繰延税金負債合計 △399百万円

繰延税金負債の純額 △43百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

会社名	関係	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
UDON株式会社	親会社	(被所有) 直接 100.0	資金の借入	10,816	長期借入金	10,816
			資金の貸付	1,021	長期貸付金	1,021
			債務保証	47,718	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

会社名	関係	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
I-PEX SINGAPORE PTE LTD	子会社	(所有) 直接 100.0	受取配当金	1,509	—	—
			仕入高	8,633	買掛金	1,734
			資金の借入	△8	短期借入金	861
			債務保証	45	—	—
IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.	子会社	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	△239	長期貸付金	1,856
			債務保証	71	—	—
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	子会社	(所有) 間接 100.0	製品等の販売	9,567	売掛金	1,760
爱沛精密模塑(上海)有限公司	子会社	(所有) 直接 100.0	受取配当金	1,271	—	—
			仕入高	6,975	買掛金	1,547
I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.	子会社	(所有) 直接 100.0	製品等の販売	3,315	売掛金	633
I-PEX Piezo Solutions株式会社	子会社	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	762	長期貸付金	3,526
			債務保証	246	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 資金の貸付及び借入の取引金額については、残高の期中の純増減額を記載しており、減少はマイナスで記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品等の販売及び仕入取引における価格その他の取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。資金の貸付及び借入取引における金利につきましては、市場金利に個々の情勢を勘案して決定しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権（長期貸付金）に対し、1,681百万円の貸倒引当金を計上しております。
5. 債務保証は、当社が銀行借入等に対して債務の保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

直接所有 UDON株式会社（非上場）

間接所有 DMC株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項 4.収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	1,969.00円
2. 1株当たり当期純損失	▲5.06円

(注) 当社は、2025年3月12日付で株式併合を実施し、さらに2025年4月21日付で株式分割を実施しております。当該株式併合及び株式分割については、当事業年度の期首にこれらの処理が行われたと仮定して、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純損失を算定しております。